



2024年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイル

コード番号 3854 URL <https://www.ill.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小倉 直子 TEL 06-6292-1170

定時株主総会開催予定日 2024年10月25日 配当支払開始予定日 2024年10月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年10月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期の連結業績（2023年8月1日～2024年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	17,508	9.9	4,263	20.2	4,285	20.0	2,887	16.8
2023年7月期	15,924	23.0	3,547	68.9	3,571	68.4	2,472	79.4

(注) 包括利益 2024年7月期 2,841百万円 (11.4%) 2023年7月期 2,550百万円 (84.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年7月期	115.36	—	33.2	32.6	24.4
2023年7月期	98.76	—	36.7	32.9	22.3

(参考) 持分法投資損益 2024年7月期 ー百万円 2023年7月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	14,153	9,680	68.4	386.75
2023年7月期	12,115	7,740	63.9	309.21

(参考) 自己資本 2024年7月期 9,680百万円 2023年7月期 7,740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月期	2,637	△712	△901	6,663
2023年7月期	3,073	△547	△526	5,639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年7月期	—	11.00	—	20.00	31.00	776	31.4	11.5
2024年7月期	—	16.00	—	25.00	41.00	1,026	35.5	11.8
2025年7月期 (予想)	—	20.00	—	27.00	47.00		36.1	

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,333	8.9	2,356	5.2	2,367	5.2	1,595	7.1	63.72
通期	19,150	9.4	4,800	12.6	4,826	12.6	3,257	12.8	130.12

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期	25,042,528株	2023年7月期	25,042,528株
② 期末自己株式数	2024年7月期	11,419株	2023年7月期	10,019株
③ 期中平均株式数	2024年7月期	25,031,547株	2023年7月期	25,033,031株

（参考）個別業績の概要

2024年7月期の個別業績（2023年8月1日～2024年7月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	17,106	10.2	4,182	20.5	4,221	20.2	2,826	15.7
2023年7月期	15,517	23.1	3,469	67.3	3,511	66.2	2,443	77.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期	112.92	—
2023年7月期	97.60	—

（注） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	13,863	9,372	67.6	374.43
2023年7月期	11,822	7,447	63.0	297.51

（参考）自己資本 2024年7月期 9,372百万円 2023年7月期 7,447百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年8月1日～2024年7月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止による社会経済活動の制約がほぼ解消され、緩やかながらも回復基調にありました。一方で、金融引き締めに伴う海外景気の下振れや原材料価格やエネルギー価格の高騰等による国内経済への影響に対し、引き続き注視する必要があります。

国内の情報システム投資については、人手不足への対策とするデジタル技術を活用したビジネス変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に活況を呈しています。このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。

「CROSS-OVER シナジー」戦略は、当社グループが提唱してきた独自の提案スタイルで、「リアル」と「Web」それぞれの商材を複合的に提案することで、顧客の業務効率と販売力強化を実現するものであり、当社グループにとって商談時の競合力を強化するだけでなく、顧客満足度も向上させるものであります。また、持続的成長を促進するため、営業とSEを同一組織に配置し相互の連携を強化する製販一体体制を導入しております。これにより、見積時の顧客要件見極めによる案件精度の向上やプロジェクトマネジメント体制の強化、納品品質の向上によるシステム稼働後のアフターサポート工数の減少が図られ、利益体質が強化されてきております。

販売実績につきましては、「リアル」面では、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を、業種別に継続して進め、販売面でもパートナー企業との連携に加え、豊富な業種別の導入事例をもとに顧客毎に最適なシステム活用方法をご提案させていただくことで、受注実績も堅調に推移いたしました。収益面につきましても、製販一体体制による案件回転率の向上、新パッケージの投入や機能強化とオプション充実による粗利率向上等により各段階利益が前連結会計年度の業績を上回る結果となりました。

「Web」面では、複数ネットショップ一元管理クラウドサービスである「CROSS MALL」について、新たなネットショップとの連携開発を当期も継続して取り組んでまいりました。今後も引き続き、複数モールとの連携機能強化を行うとともに、サービスショールーム「BACKYARD TOKYO」のオープン等先行投資を継続することで、中長期的に販売実績を伸ばしてまいります。また、ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理クラウドサービスである「CROSS POINT」につきましても、販売実績を伸ばしております。

また、当連結会計年度において、クラウドサービス開発に関する一部ソフトウェアの除却処理を実施したことにより、固定資産除却損230,157千円を特別損失として計上しております。これは、ECモールや物流業者の統廃合を含めた、EC市場及び関連技術の急速な拡大、進化に伴う機能陳腐化への対応を背景としております。今後、日々変化する顧客ニーズや市場環境の変化に柔軟に対応すべく、ウォーターフォール型開発からアジャイル型開発への転換を促進することで、機動的なソフトウェア開発の実施と機能拡充の迅速化の実現を目指しております。これらの製品開発への注力と共に、引き続き、将来における市場競争力向上に向け、島根県松江市の研究開発拠点「アイル松江ラボ」を中心とした研究開発活動の強化に取り組んでまいります。

この結果、当連結会計年度の経営成績は売上高17,508,405千円(前年同期比9.9%増)、営業利益4,263,812千円(前年同期比20.2%増)、経常利益4,285,206千円(前年同期比20.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,887,564千円(前年同期比16.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,892,812千円増加し、11,567,945千円となりました。これは主に、現金及び預金1,023,365千円、売掛金472,223千円、契約資産335,276千円等が増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて145,801千円増加し、2,585,996千円となりました。これは主に、ソフトウェア210,188千円等が減少した一方、ソフトウェア仮勘定164,263千円、投資有価証券99,540千円、工具、器具及び備品28,569千円等が増加したことによります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末と比べて2,038,614千円増加し、14,153,941千円となりました。

また、流動負債は、前連結会計年度末と比べて8,454千円増加し、2,555,067千円となりました。これは主に、流動負債の「その他」に含まれる未払消費税等146,081千円等が減少した一方、買掛金115,909千円、未払金53,336千円等が増加したことによります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて89,892千円増加し、1,918,192千円となりました。これは、主に役員退職慰労引当金28,167千円等が減少した一方、退職給付に係る負債113,540千円等が増加したことによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて98,347千円増加し、4,473,259千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,940,266千円増加し、9,680,682千円となりました。これは主に、剰余金の配当901,152千円等による減少があった一方、親会社株主に帰属する当期純利益2,887,564千円等による増加があったことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,023,365千円増加し、6,663,216千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は2,637,990千円（前年同期は3,073,305千円の増加）となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加805,898千円、法人税等の支払額1,251,531千円等により減少した一方で、税金等調整前当期純利益4,055,006千円、減価償却費402,175千円、固定資産除却損230,199千円等により増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は712,690千円（前年同期は547,415千円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出489,635千円、有形固定資産の取得による支出122,576千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は901,934千円（前年同期は526,212千円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額900,896千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 7月期	2021年 7月期	2022年 7月期	2023年 7月期	2024年 7月期
自己資本比率 (%)	49.0	54.3	59.7	63.9	68.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	467.5	424.1	430.9	536.4	478.2
債務償還年数 (年)	0.1	0.01	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	913.2	1,399.3	953.6	4,419.8	4,890.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止による社会経済活動の制約がほぼ解消され、緩やかながらも回復基調が見られます。ただし、金融引き締めに伴う海外景気の下振れや原材料価格やエネルギー価格の高騰等による国内経済への影響に対し、引き続き注視する必要があります。

このような状況の下、当社グループは、今後も中堅・中小企業顧客が、ITを有効活用し企業力を強化するソリューション提案に取り組んでまいります。主力パッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の業種別機能強化をはじめ、複数ネットショップ一元管理「CROSS MALL」、ポイント一元管理「CROSS POINT」等のWeb商材の製品力を強化し、「リアル」と「Web」を融合させた提案である「CROSS-OVER シナジー」戦略による、売上高の増加、営業利益率の追求、顧客満足度の向上に努めてまいります。

以上に基づき、現時点で入手可能な情報により合理的と考えられる内容により2025年7月期の連結業績を予想しております。連結業績の見通しにつきましては、売上高19,150百万円、経常利益4,826百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,257百万円を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けており、業界における競争力を維持・強化するための内部留保、株主資本利益率の水準、配当性向等を総合的に勘案して成果の分配を行っていくことを基本方針としております。収益力の向上に努めると共に財務体質の強化を図りながら、株主の皆様のご支援に報いるよう努力してまいります。

当期の期末配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、前回予想の1株当たり24円から1円増配の25円に修正し期末配当金とすることを、2024年10月に開催予定の第34回定時株主総会において付議させていただき予定しております。これにより、既に実施しております中間配当金16円とあわせて年間配当金は41円となります。

先行きの不透明感が続く経済情勢や当社グループの次期(2025年7月期)の業績見通しを鑑み、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金を20円、期末配当金を27円とし、年間普通配当金は1株当たり47円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の記載事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

① 当社グループ事業の対象について

当社グループは創業以来、中堅・中小企業を主たる顧客対象とし、顧客の抱える経営課題全般に対し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、ECサイト構築、複数ネットショップ一元管理ソフト、ポイント・顧客一元管理ソフト、ホームページ活用支援、人材教育などITを通じたトータルソリューションの提供を行っております。

従って、中堅・中小企業を取り巻く経営環境、景気動向等の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが中堅・中小企業のニーズに合致したサービス・商品の提供を継続しえなかった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② システムソリューション事業に係るリスクについて

システムソリューション事業における当社グループの主力製品は、自社オリジナルの基幹業務パッケージソフトウェアである「アラジンオフィス・シリーズ」であります。しかしながら、IT業界におけるパッケージソフトウェアへのニーズが高まっているため、性能強化、競争は激化しております。当社グループも継続した性能強化に努める方針ですが、競合他社のパッケージソフトウェア、廉価な市販パッケージソフトウェアやクラウド提供型のソフトウェアの性能強化が進んだ場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ Webソリューション事業に係るリスクについて

Webソリューション事業において、当社グループでは契約書を締結した上でECサイトの構築等を行っておりますが、何らかの原因によって第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権その他の知的財産権を侵害することにより、顧客に何らかの損害が生じ損害賠償の対象となった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ システムトラブル等について

当社グループはパソコンやコンピュータシステム、クラウドサービスなど通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、サイトへの急激なアクセスの集中によるサーバの一時的な作動不能、電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループのコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競合他社や技術革新により当社グループのサービスが陳腐化するリスクについて

当社グループが属する情報サービス業界においては、技術革新のスピードが速く、その急激な変化に対応するために、開発部門では既存製品の改良及び研究開発に取り組んでおります。しかしながら、想定以上の技術革新により新技術及び新サービスが普及した場合には、当社グループが提供するソフトウェア、サービス等が陳腐化し、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの競合先との競争激化による製品価格の引下げや競合他社製品の性能強化が進んだ場合、同様に当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 技術者の人材確保と育成について

当社グループは、新卒採用に加えて継続的に技術者のキャリア採用を行い技術者の育成に努めております。しかしながら、技術者の採用需要の高まりにより、キャリア採用で優秀な人材を適切に確保することの困難性が高まっております。当社グループの企業文化や制度が評価され計画通りの採用を継続しておりますが、人材の確保及び育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの事業展開に支障が生じ、当社グループの事業成長及び業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、キャリア採用では在宅勤務前提で地方の優秀なエンジニアを採用する取り組みも継続しており、引き続き優秀な人材確保に努めてまいります。

⑦ 機密情報の管理について

当社グループでは、事業活動を通じて顧客が保有する取引先情報や個人情報等の機密性の高い情報を取得することがあります。このような機密性の高い情報を適切に管理するため、ISMS (ISO27001、ISO27017) 認証及びプライバシーマーク (JISQ15001) を取得し、「情報セキュリティ要領」や「個人情報保護基準」等の社内規程に基づいた情報管理に関する社内ルールの周知徹底をはかり、継続的な研修活動を実施するなど従業員に対する情報管理体制の強化に努めるとともに、当社グループに派遣される派遣従業員との間においても「機密情報取扱に関する確認書」を個別に締結するなど、機密情報の漏洩に対して防止策を講じております。しかしながら、外部からの不正アクセス、システムの欠陥や障害、機密情報の取り扱いにおける人的過失、従業員の故意等による情報の漏洩、消失、不正利用等が発生した場合、対応次第では、信用の失墜を招き、更には損害賠償の対象となることも考えられます。そのような場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

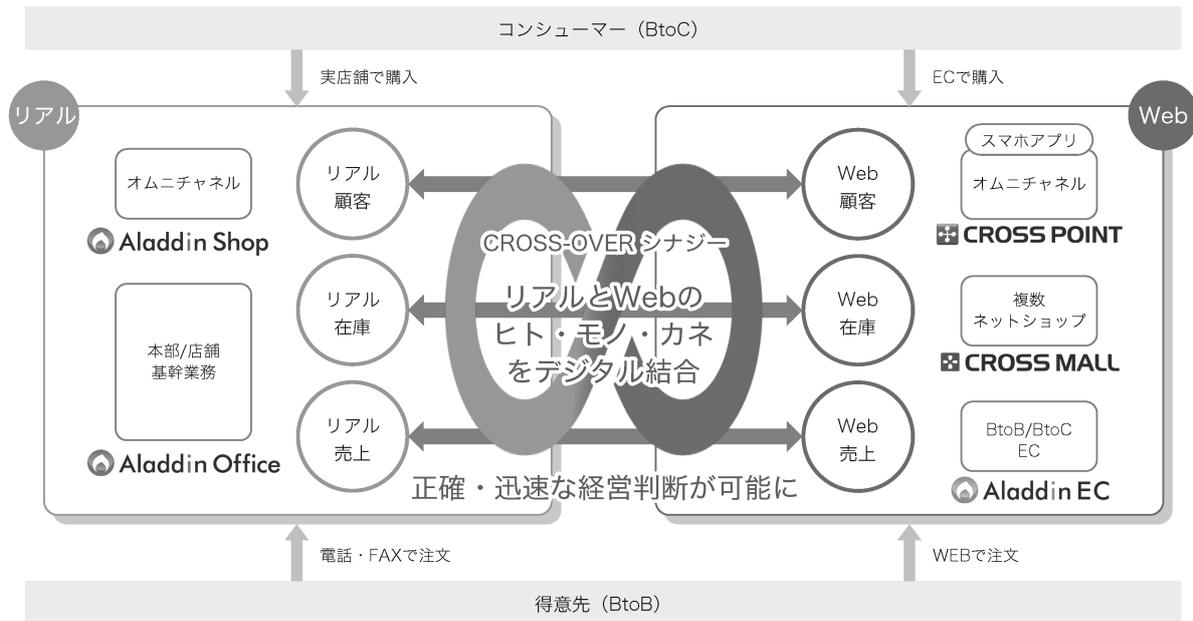
当社グループは、当連結会計年度末において、当社（株式会社アイル）及び連結子会社（株式会社ウェブベース）から構成されており、システムソリューション事業、Webソリューション事業の2事業で構成されております。

(1) システムソリューション事業

基幹システム構築、ハードウェア保守、システム運用サポート、ネットワーク構築、セキュリティ管理等の顧客に対するシステム全般の提供業務を展開しております。連結子会社である株式会社ウェブベースは、当事業において、ファッション業向け店舗管理システムの開発・保守を展開しております。

(2) Webソリューション事業

顧客の販売促進を目的とした企業のホームページ制作・運用支援及び顧客の事業分析・事業戦略コンサルティング、プロモーション、ECサイト構築、複数ネットショップ一元管理ソフト、ポイント・顧客一元管理ソフトなどの提供業務を展開しております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,639,851	6,663,216
受取手形	51,857	50,255
売掛金	2,099,100	2,571,323
契約資産	1,469,098	1,804,374
商品	238,459	275,010
仕掛品	20,468	17,857
その他	158,506	190,960
貸倒引当金	△2,208	△5,052
流動資産合計	9,675,133	11,567,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	482,629	491,085
減価償却累計額	△79,452	△93,702
建物及び構築物 (純額)	403,177	397,382
工具、器具及び備品	528,563	618,584
減価償却累計額	△371,152	△432,603
工具、器具及び備品 (純額)	157,411	185,981
有形固定資産合計	560,589	583,364
無形固定資産		
ソフトウェア	633,543	423,355
ソフトウェア仮勘定	202,695	366,958
その他	1,739	1,739
無形固定資産合計	837,978	792,053
投資その他の資産		
投資有価証券	46,716	146,256
差入保証金	464,541	465,020
繰延税金資産	449,235	523,645
その他	84,337	78,849
貸倒引当金	△3,203	△3,193
投資その他の資産合計	1,041,627	1,210,578
固定資産合計	2,440,194	2,585,996
資産合計	12,115,327	14,153,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	530,526	646,435
未払金	335,966	389,302
預り金	38,519	42,771
未払法人税等	735,180	708,694
契約負債	94,488	56,965
賞与引当金	100,000	111,700
製品保証引当金	15,599	15,746
その他	696,331	583,450
流動負債合計	2,546,612	2,555,067
固定負債		
退職給付に係る負債	1,126,616	1,240,157
役員退職慰労引当金	463,707	435,540
資産除去債務	230,894	237,489
その他	7,081	5,005
固定負債合計	1,828,299	1,918,192
負債合計	4,374,912	4,473,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,673	354,673
資本剰余金	319,673	319,673
利益剰余金	6,975,620	8,962,032
自己株式	△10,080	△10,080
株主資本合計	7,639,888	9,626,300
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	100,527	54,701
その他有価証券評価差額金	—	△319
その他の包括利益累計額合計	100,527	54,381
純資産合計	7,740,415	9,680,682
負債純資産合計	12,115,327	14,153,941

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
売上高	15,924,604	17,508,405
売上原価	7,242,602	7,735,398
売上総利益	8,682,001	9,773,006
販売費及び一般管理費	5,134,391	5,509,193
営業利益	3,547,609	4,263,812
営業外収益		
受取手数料	17,897	15,410
補助金収入	5,637	5,850
その他	916	738
営業外収益合計	24,450	21,998
営業外費用		
支払利息	695	539
為替差損	56	65
営業外費用合計	751	604
経常利益	3,571,309	4,285,206
特別損失		
固定資産除却損	4,086	230,199
特別損失合計	4,086	230,199
税金等調整前当期純利益	3,567,223	4,055,006
法人税、住民税及び事業税	1,138,039	1,221,505
法人税等調整額	△43,018	△54,063
法人税等合計	1,095,020	1,167,441
当期純利益	2,472,202	2,887,564
親会社株主に帰属する当期純利益	2,472,202	2,887,564

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
当期純利益	2,472,202	2,887,564
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	78,609	△45,826
その他有価証券評価差額金	—	△319
その他の包括利益合計	78,609	△46,145
包括利益	2,550,811	2,841,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,550,811	2,841,419
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	354,673	319,673	5,029,121	△9,997	5,693,472
当期変動額					
剰余金の配当			△525,703		△525,703
親会社株主に帰属する当期純利益			2,472,202		2,472,202
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,946,498	△82	1,946,415
当期末残高	354,673	319,673	6,975,620	△10,080	7,639,888

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21,918	21,918	5,715,390
当期変動額			
剰余金の配当			△525,703
親会社株主に帰属する当期純利益			2,472,202
自己株式の取得			△82
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	78,609	78,609	78,609
当期変動額合計	78,609	78,609	2,025,025
当期末残高	100,527	100,527	7,740,415

当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	354,673	319,673	6,975,620	△10,080	7,639,888
当期変動額					
剰余金の配当			△901,152		△901,152
親会社株主に帰属する当期純利益			2,887,564		2,887,564
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,986,412	-	1,986,412
当期末残高	354,673	319,673	8,962,032	△10,080	9,626,300

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,527	-	100,527	7,740,415
当期変動額				
剰余金の配当				△901,152
親会社株主に帰属する当期純利益				2,887,564
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△45,826	△319	△46,145	△46,145
当期変動額合計	△45,826	△319	△46,145	1,940,266
当期末残高	54,701	△319	54,381	9,680,682

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,567,223	4,055,006
減価償却費	478,961	402,175
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,500	11,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,458	2,833
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,087	147
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	91,437	47,508
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	59,456	△28,167
固定資産除却損	4,086	230,199
株式報酬費用	25,363	24,250
受取利息及び受取配当金	△250	△137
支払利息	695	539
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△396,524	△805,898
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,898	△33,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,172	115,909
契約負債の増減額 (△は減少)	△18,075	△37,523
未払金の増減額 (△は減少)	65,163	59,283
預り金の増減額 (△は減少)	△118,921	4,251
未払費用の増減額 (△は減少)	△83,562	33,201
その他	343,957	△191,416
小計	4,073,153	3,889,923
利息及び配当金の受取額	250	137
利息の支払額	△695	△539
法人税等の支払額	△999,402	△1,251,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,073,305	2,637,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△144,960	△122,576
無形固定資産の取得による支出	△402,630	△489,635
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
差入保証金の差入による支出	△106	△576
差入保証金の回収による収入	282	100
その他	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△547,415	△712,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△82	—
配当金の支払額	△526,129	△900,896
その他	—	△1,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△526,212	△901,934
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,999,677	1,023,365
現金及び現金同等物の期首残高	3,640,173	5,639,851
現金及び現金同等物の期末残高	5,639,851	6,663,216

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社ウェブベース

- (2) 主要な非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は、移動平均法により計算）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

工具、器具及び備品 4～20年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の無償補修費用に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次発生額から費用処理をしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① カスタマイズ、導入支援等

カスタマイズ、導入支援等から生じる収益は、ソフトウェア受託開発契約等による基幹業務システムに関する設計や開発、導入支援によるものです。これらは一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度の見積りの方法は、見積り総原価に対する発生原価の割合で算出しております。

② ライセンス、ハード機器等

ライセンス、ハード機器等の販売から生じる収益は、ライセンス、ハード機器等の顧客への引き渡しをもって、履行義務が充足されるものと判断し、当該時点で顧客との契約において約束された金額に基づいて収益を認識しております。

③ サービス利用、システム保守

サービス利用、システム保守から生じる収益は、クラウドサービスの提供業務や保守等の役務提供によるものです。これらは日常又は反復的なサービスであり、当該履行義務が時の経過にわたり充足されると判断し、契約期間に応じて顧客との契約において約束された金額を按分して収益を認識しております。

④ その他

オフィス関連商品等の販売業務を行っております。これらの取引のうち、代理人に該当すると判断したのものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

いずれの契約も、通常の支払期日は、概ね検収完了月もしくは役務提供月の翌月末支払いであり、重大な金融要素は含まれていません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた56千円は、「為替差損」56千円として組み替えております。

(セグメント情報)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり純資産額	309.21円	386.75円
1株当たり当期純利益	98.76円	115.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,740,415	9,680,682
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,740,415	9,680,682
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	25,032,509	25,031,109

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,472,202	2,887,564
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,472,202	2,887,564
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,033,031	25,031,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「役員及び執行役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。